

平成 21 年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

平成 22 年 8 月 5 日
独立行政法人日本原子力研究開発機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号。以下「環境配慮契約法」という。）第 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 21 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめましたので、公表します。

1. 平成 21 年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成 19 年 12 月 7 日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めました。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている電気の調達、自動車の購入、省エネルギー改修事業（E S C O 事業）及び建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務のうち、電気の調達に関して、以下のとおり環境配慮契約を行いました。ここでは一例として日本原子力研究開発機構むつ事務所関根施設等で使用する電気の契約について示しています（概要は別紙 1 参照）。

[日本原子力研究開発機構むつ事務所関根施設]

契約期間	平成 21 年 12 月 1 日～平成 22 年 11 月 30 日
契約電力	600 kW
予定使用電力量	1,265,712 kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札(裾切り方式) ^(注)
入札申込者	3 者(入札参加資格に適合した者：3 者)
落札者	株式会社エネット

(注)当該入札申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、新エネルギー導入状況及びグリーン電力証書の調達者への譲渡予定量に係る数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込をした者を落札者とするものです。

また、自動車の購入契約において、購入価格及び環境性能を総合的に評価する方式（総合評価落札方式）を、リース契約も含めて適用しました（概要は別紙2参照）。

なお、省エネルギー改修事業（ESCO事業）及び建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務の環境配慮契約については該当がありませんでした。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

各拠点の契約担当部門に対して、環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約を推進するよう周知を図りました。

電気の供給を受ける契約 平成 21 年度実績調査（概要）

以下の概要の記載は必須とし、個別施設用の個票について把握が可能な範囲で記載してください。

機関名：独立行政法人日本原子力研究開発機構

概 要

（ 1 ）裾切り方式の実績

契約締結件数（総件数） 裾切り方式によらない場合 を含む	左記のうち 裾切り方式による 契約締結件数
50 件	うち 37 件

電力の契約量（総量） 裾切り方式によらない場合 を含む	左記のうち 裾切り方式による 契約量
473,590,783 kWh	うち 305,461,637 kWh

（ 2 ）裾切り方式を採用しなかった理由（裾切り方式よらない調達があった場合に回答）

当該（北海道及び北陸）電力供給区域において、電力供給可能事業者が 3 社以上存在しないため。

北海道電力供給区域（ 2 社）

北陸電力供給区域（ 1 社）

自動車の購入及び賃貸借に係る契約 平成 21 年度実績調査 (概要)

機関名 : (独) 日本原子力研究開発機構

以下で、「1. 概要」の記載は必須とし、「2. 個別調達の詳細」は個別契約について把握が可能な範囲で記載してください。

概 要

(1) 総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績

自動車の購入台数 (総数) 総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち 総合評価落札方式による 購入台数
9 台	うち 2 台

自動車の賃貸借台数 (総数) 総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち 総合評価落札方式による 賃貸借台数
31 台	うち 14 台

(2) 総合評価落札方式を採用しなかった理由 (総合評価落札方式によらない調達があった場合に回答)

上記総調達台数 40 台のうち、総合評価落札方式を採用しなかったものは計 24 台である。

そのうち、

- ・ 3 台については、仕様を満たす車種が一車種に限定されたため、本方式を採用せず、一般の価格競争入札とした。
- ・ 1 台については、グリーン購入法の車両の基準を満たさなかったため、本方式を採用せず、一般の価格競争入札とした。
- ・ 20 台については、本方式の導入準備中の手続きであり、本方式を採用出来なかったものである。